

別紙様式第三号

○ 貸借対照表及び損益計算書に附属する書類

目 次

- 1 資本の部の増減
- 2 長期借入金及び短期借入金の増減
 - (1) 長期借入金の増減
 - (2) 短期借入金の増減
- 3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細
- 4 資産の担保権の明細
- 5 有価証券の明細
 - (1) 流動資産として計上された有価証券
 - (2) 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 支払準備金内訳
- 7 保証責任準備金内訳
- 8 特別準備金及び特別支援金内訳
 - (1) 特別準備金の内訳
 - (2) 特別支援金の内訳
- 9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法
 - (1) 求償権償却引当金内訳
 - (2) 債務保証損失引当金内訳
 - (3) その他の引当金の明細
- 10 役員との取引の明細
- 11 役員に支払った報酬額
- 12 共通収益及び費用配賦率

(記載上の注意)

- 1 この様式中「旧農業改良資金」とは、農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における農業改良資金（同法第1条の規定による改正前の農業改良資金助成法第2条に規定する農業改良資金をいい、同法の定めるところにより貸し付けられたものに限る。）をいう。
- 2 この様式中「旧就農支援資金」とは、農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律附則第9条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同項に規定する旧就農支援資金をいう。
- 3 この様式中「農業改良資金」からは「旧農業改良資金」を除き、「青年等就農資金」からは「旧就農支援資金」を除くものとする。

1 資本の部の増減

(金額単位：円)

準備金 (繰越欠損金△)					
繰越利益金 (繰越欠損金△)					
当期利益金 (当期損失金△)					
その他有価証券 評価差額金					
合計					

(記載上の注意)

摘要は、本年度増加額及び本年度減少額の内容を注記すること。

2 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済予定額)
				()
				()
合 計				()

(2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
合 計				

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	前年度末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本 年 度 末 残 高	本年度末減 価償却累計 額又は償却 累計額	うち本年度	差引本年 度末帳簿 価 額
							償却額	
有形固 定資産	建物及び 構 築 物							
	車 両 運 搬 具							
	工 具 器 具 備 品							
	計							
無形固 定資産	ソフ ト ウ ェ ア							
	電 話 加 入 権							
	計							
投資そ 他の 資 産	長 期 前 払 費 用							
	外 部 出 資 金							
	特 別 外 部 出 資 金							
	計							

4 資産の担保権の明細

(金額単位：円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
計				

(記載上の注意)

期末に残高がある場合のみ作成すること。

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価格のあるもの	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘 要	
		計						
市場価格のないもの	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
		計						
市場価格のないもの		種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘 要	
		計						
貸借対照表計上額合計								

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価格のあるもの	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘 要	
		計						
市場価格のないもの	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
		計						
市場価格のないもの		種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘 要	
		計						
貸借対照表計上額合計								

6 支払準備金内訳

(金額単位：円)

区 分		前年度末現在		本年度繰入・戻入額			本年度末現在	
				増加額	減少額	繰入・戻入 (△)額		
		償却累計		うち償却			償却累計	
近代化資金	保険金							
	交付金							
	計							
農業改良資金	保険金							
	交付金							
	計							
青年等就農資金	保険金							
	交付金							
	計							
旧農業改良資金	保険金							
	交付金							
	計							
旧就農支援資金	保険金							
	交付金							
	計							
一般資金等	主務大臣指定資金等	保険金						
		交付金						
		計						
	その他資金	交付金						
		計						
合計	保険金							
	交付金							
	計							

7 保証責任準備金内訳

(金額単位：円)

区分	金額	内 訳						
		近代化資金	農業改良資金及び青年等就農資金	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一般資金等	主務大臣指定資金等	うち金融公庫資金等	その他資金
本年度保証責任準備金積立基礎額	保証債務 (A)							
	保証債務 (B)							
	本年度末必要額 (C) = (D) + (E)							
	(D) = (A) × 6/1,000							
	(E) = (B) × 1/100							
	本年度末特別準備金積立額 (F)							
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G) = (C) - (F)								
前年度末保証責任準備金計上額 (H)								
本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額 (I) = (G) - (H) (又は (I) = (L))								
本年度末保証責任準備金貸借対照表価額 (J) = (H) + (I)								

(記載上の注意)

- 保証債務(A)は、年度末における保険又は再保証に付されている保証債務の額（翌事業年度約定返済元金相当額を除く。）を記載すること。
- 保証債務(B)は、年度末における保険又は再保証に付されていない保証債務の額（翌事業年度約定返済元金相当額を除く。）を記載すること。
- 本年度末特別準備金積立額(F)は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載すること。
- 本年度末保証責任準備金積立基礎額(G)は、本年度末特別準備金積立額(F)の金額が本年度末必要額(C)の金額を上回る場合には、ゼロとすること。
- 附則第3項に基づき本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額を算定する場合には、「本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額 (I) = (L)」と記載し、下表により本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額を算定すること。
この場合の一般資金等の内訳は、一般資金等の本年度末保証責任準備金貸借対照表価額(J)を、各資金の本年度末保証責任準備金積立基礎額(G)に応じて按分して得た額から、前年度末保証責任準備金計上額(H)を控除した額とすること。

< 附則第3項に基づく本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額算定表 >

(金額単位：円)

区分	金額	内 訳			
		近代化資金	農業改良資金及び青年等就農資金	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一般資金等
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G)					
前年度末保証責任準備金計上額 (H)					
積立過不足額 (K) = (G) - (H)					
本年度繰入・戻入(△)額 (L) (K)が正の場合 (L) = (K) × 1/6 (K)が負の場合 (L) = (K)					

(記載上の注意)

積立過不足額の正・負の判定は、近代化資金、農業改良資金及び青年等就農資金、旧農業改良資金及び旧就農支援資金、一般資金等の4区分ごとに行うこと。

8 特別準備金及び特別支援金内訳

(1) 特別準備金の内訳

(金額単位：円)

区 分	合 計	資 金 別 内 訳										
		近代化資金	農業改良資金	青年等就農資金	旧農業改良資金	旧就農支援資金	金融公庫資金(農業改良資金及び青年等就農資金を除く。)	農業経営改善促進資金	農業経営負担軽減支援資金	畜産特別資金		
特別準備金 前年度末積立額												
本年度増加額	受取助成金											
	自己資金(うち補助対応分)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	償却求償権回収額											
	計											
本年度減少	償却費用											
	求償権回収費用											
	計											
特別準備金 本年度末積立額												
積立額の内訳	債務保証損失引当金見合額											
	保証責任準備金見合額											
	求償権償却引当金見合額											
保証債務	前年度末残高											
	本年度増減額	保証額										
		償還額										
		代位弁済額(元本部分に限る。)										
		その他増減										
本年度末残高												
求償権	前年度末残高											
	本年度増減額	代位弁済額										
		回収額										
		償却額										
		その他増減										
本年度末残高												

(記載上の注意)

- 1 受取助成金は、都道府県から特別準備金として受け入れた額を記載すること。
- 2 償却求償権回収額は、農業信用基金協会取得分の金額を記載すること。
- 3 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載すること。

(2) 特別支援金の内訳

(金額単位：円)

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
合 計				

(記載上の注意)

区分の欄には、資金名を記載すること。

9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳

(金額単位：円、比率：%)

区 分	本年度末 求償権残 高 (A)	本年度末 保険金受 領額等 (B)	本年度末農 業信用基金 協会負担求 償権残高 (C) = (A - B)	前年度末 求償権償 却引当金 (D)	本年度繰入・戻入額			本年度末求 償権償却引 当金 (H) = (D + G)	本年度末引 当率 (I) = (H / C) × 100	
					増加額 (E)	減少額 (F)				繰入・戻入 (△) 額 (G) = (E - F)
						目的 使用	その他			
近代化資金										
農業改良資金及び 青年等就農資金										
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金										
一般 資金 等	主務大臣指定資金等									
	その他資金									
合 計										

(記載上の注意)

- 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載すること。
- 2 保険金受領額等は、その他資金以外の資金にあっては年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けることが予定されている保険金の額並びにその他資金にあっては年度末の当該求償権に係る再保証機関に対する求償債務の額を記載すること。

(2) 債務保証損失引当金内訳

(金額単位：円，比率：%)

区 分	本年度末 保証債務 (A)	保険又は再 保証填補率 (B)	本年度末農 業信用基金 協会負担保 証債務 (C)=(A)× (1-B)/100	前年度末 債務保証 損失引当金 (D)	本年度繰入・戻入額			本年度末 債務保証 損失引当金 (H)=(D+G)	本年度末 引当率 (I)=(H /C)× 100
					増加額(E)	減少額(F)	繰入・戻入 (△)額 (G)=(E-F)		
近代化資金	保険に付しているもの	70							
	保険に付していないもの								
	計								
青年等 農業改良 資金及び 農資金	保険に付しているもの	70							
	保険に付していないもの								
	計								
旧及資 農び金 業旧 改良 資金 支援	保険に付しているもの	70							
	保険に付していないもの								
	計								
一般資金等	主務大臣等 指 定資金	保険に付しているもの	70						
		保険に付していないもの							
		計							
	その他資金	再保証に付しているもの	50						
		再保証に付していないもの							
		計							
合 計									

(3) その他の引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金					
退職給付引当金					

10 役員との取引の明細

(金額単位：円)

区 分	氏名又は名称	取引の内容	取引金額	摘 要
理 事				
監 事				

(記載上の注意)

「取引の内容」の欄には、取引の種類（製品その他の財産の譲渡、金銭の貸借等の別）、物件の種類、取引の条件等を具体的に記載する。なお、譲渡した財産の帳簿価額等を脚注するか、又は「摘要」の欄に記載すること。

11 役員に支払った報酬額

(単位: 人、円)

区分	理事		監事		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報酬							
退任慰労金							

12 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金		%	
		農業改良資金及び青年等就農資金		%	
		旧農業改良資金及び旧就農支援資金		%	
		一般資金等	主務大臣指定資金等		%
			うち金融公庫資金等		%
			その他資金		%
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金		%	
		農業改良資金及び青年等就農資金		%	
		旧農業改良資金及び旧就農支援資金		%	
		一般資金等	主務大臣指定資金等		%
			うち金融公庫資金等		%
			その他資金		%
	保証件数割	近代化資金		%	
		農業改良資金及び青年等就農資金		%	
		旧農業改良資金及び旧就農支援資金		%	
		一般資金等	主務大臣指定資金等		%
			うち金融公庫資金等		%
			その他資金		%